

安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議 会議概要

1	審議会名	平成30年度第1回安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議
2	日 時	平成30年8月3日 10時30分から12時15分
3	会 場	安曇野市役所3階共用会議室307
4	出席者	木村委員(会長)、田村委員(副会長)、栗田委員、内田委員、荒井委員、丸山委員、石曾根委員、矢澤委員、猿田委員、伊藤委員、岩本委員、浅川委員
5	市側出席者	上條政策部長、高嶋政策経営課長、児林政策経営課長補佐、米山主査
6	公開・非公開の別	公開
7	傍聴人	なし、記者 2名
8	会議概要作成年月日	平成30年8月3日

協 議 事 項 等

次第

- 1 開会
 - 2 委嘱書交付
 - 3 市長あいさつ
 - 4 会長あいさつ
 - 5 自己紹介
 - 6 協議事項
 - (1) 安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況等について
 - (2) 地方創生推進交付金事業の実施状況等について
 - 7 その他
 - 8 閉会
- (資料)
- 資料1 安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況について(概要)(評価対象 平成29年度)
 - 資料2 安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況(評価対象 平成29年度)
 - 資料3 地方創生推進交付金事業 実施状況等(評価対象 平成29年度)
 - 参考資料 安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

会議概要

- 1 開会(政策経営課長)
- 2 委嘱書交付
荒井委員、丸山委員、猿田委員に委嘱書を交付
- 3 市長あいさつ(宮澤市長)
- 4 会長あいさつ(木村会長)
- 5 自己紹介
- 6 協議事項
 - (1) 安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況等について
事務局より資料1及び2を説明。
(委員) K P I「親元就農者を含む年間の新規就農者数」の定義は、就農者の親が農業者ではない場合も含むということか。
(事務局) お見込みのとおり。
(委員)「再生エネルギー」は関心が高まっている分野であり、首都圏では関連するイベントも頻繁に開催されている。戦略上は「事業所」限定で目標設定しているが、事業所だけでなく一般家庭での活用推進も含めて考えるべき。
(事務局) 一般家庭向けの補助制度はあるが、総合戦略では雇用創出の観点から事業所に限定しているところ。他の地方公共団体の事例等も見ながら検討を進めたい。

- (委員) 「外国人宿泊者数」や「海外ホームステイ者数」であるが、このような外国人の一時的な滞在を目的とした項目のほか、永住とまではいかなくても継続的といえる外国人に関する取組みはどうか。移住を促すにしても日本人と外国人では意味が変わってくる。
- (事務局) 現状、外国人のみを対象とした施策はないが、すでに居住している外国人に対しては多文化共生の観点からスピーチの会などを実施して交流を図っているところ。
- (会長) 先程の「再生可能エネルギー」については、事業所となるとハードルが高い項目であると感じる。計画期間中の達成は難しい、長期的な取組みが必要となるテーマかもしれない。
- (委員) 「区への加入率」の昨年度の取組については概ね順調と判定されているが、目標に対してではなく昨年度との比較では実績減の状況である。自治基本条例においても協働によるまちづくりの推進が定められているところ、数字だけで判断するべきものではないと考える。
- (委員) 現行の判定基準に従えば評価は順調となるが、順調でない部分を課題として示していくのであれば、例えば「加入率80%以上の区の数」といった設定の仕方もあると考える。
- (会長) たとえ人口目標が達成されたとしても地域での取組みがうまくいかない状態であれば単に人口が維持できているだけ、ということにもなりかねない。重要な問題である。
- (委員) 実際に人口減になった場合どのような問題が生じるか、具体的にシミュレーションをしておくべきではないか。例えば今後8万人、あるいは5万人になったらどうなるのか。
- (事務局) 今のところ行えていない。なお、人口増減のみを押さえた話となるが、本年発表された社人研の推計によれば、市の人口減のペースは前回公表時点より若干緩やかになってきている。
- (会長) 総合戦略のKPIには、人口対策に直接つながるとは考え難いものもあると感じる。多くの取組みを行い達成すること自体は良いことではあるが。
- (委員) 「新規就農者数」は、転入者や若い方、定年した方等まで幅広い支援が必要。「海外輸出農産品」の関係では、農協でも取組みを進めており期待される所。
- (会長) 輸出については品目だけではなく、量も把握し評価していくべき。
- (委員) 広報の面となるが、市内外に向けた発信が十分ではないのではないかと。良い取組みも発信しなければ伝わらない。広報紙、ホームページ等だけではなく地域メディア等も活用してはどうか。また、昨年度の取組として、企業誘致、企業支援のための補助事業、とあるがどのようなものか。新たな誘致も大事であるが、同時に今ある企業への支援も重要と考えている。
- (事務局) 例えば設備投資に対する補助等。ホームページに一覧を掲載しているのでご覧いただきたい。情報発信の強化は全部局が意識して取り組むべき課題と考えている。
- (委員) 創業支援、起業者へ財政面の支援はあるか。
- (事務局) 空き店舗を活用した場合の補助制度がある。
- (会長) 創業支援はセミナー等での応援だけではなく財政面の支援が重要と考えている。また、財政支援ではなくても、地域の企業や銀行等が連携し起業を支援するといった仕組みづくりの部分を市が担う、といったことも有効だと考える。
- (委員) ひとを呼び込むためには、先般公布された働き方関連法の遵守等といった良い取組みを進めている地域企業の宣伝が有効ではないか。また、そのような企業を育てていくための支援が重要と考える。
- (委員) 企業誘致のための用地が中々無いという状況のなかで、多方から呼び込んでいくた

めには根幹となる地域の企業がきっちりと支えていく必要がある。また、総合戦略の評価にあたっては、行政側の視点だけではなく市民の意識の確認していくことも必要ではないか。

(事務局) 最終年度または計画終了時点でアンケート等を行いたい。

(委員) 先程の「区への加入率」の話となるが、転入者の多少等の要因によって地区ごとに加入率が大きく違っているのが現状である。地区ごとの状況に合わせた手法でPRし、区への加入を進めていく必要がある。農地の問題としては、中核となる専業農家による農地の受入れに頼るだけでなく、兼業農家への支援も拡充することで農地を守る段階に来ているのではないか。

(委員) 「交通事故発生件数」については、安全指導のパトロール等の経験から子どもや高齢者のみではなく幅広い年代を対象に啓発していくことが必要と考える。また、市が実施している若者及び女性の起業支援事業について具体的な内容を伺いたい。

(事務局) 確認する。 ※確認後「7 その他」で回答

(委員) 企業が求める人材と求職者にミスマッチがあると感じている。現在、人手が足りない状況ではあるので、その部分の調整を市ができれば有効であると考え。企業誘致の点では、下請け含め地域の雇用を大きく創出する企業を選ぶことが重要。新規就農については、好調な地域の取組事例の確認が有効と考える。

(2) 地方創生推進交付金事業の実施状況等について

事務局より資料3を説明。

※安曇野地域(安曇野市・池田町・松川村)農産物/特産品輸出と外国人旅行者誘致事業
(KPIの変更についても経過と今後の方針を説明)

※松本広域圏しごと創生事業

(会長) 推進交付金事業の実績は安曇野市が単独で達成した成果であるか。

(事務局) いずれも連携自治体の実績の計数となっている。

(会長) その他ないか。協議事項は以上となるが資料等含めよろしいか。 <了承>

7 その他

(会長) 意見いかが。

(事務局) 先程の若者及び女性の起業支援事業についてとなるが、男性の起業者は35歳未満対象、女性は年齢制限なし、補助対象経費について50万円を上限として支援、家賃についても月額2分の1を5万円上限で支援というもの。詳しくは資料を参照いただきたい。

(会長) その他ないか。 <なし>

(会長) 本日の会議はここまでとする。

8 閉会(田村副会長)

以上